

公 明 党

らも、介護保険の地域支援事業の中で実施できるよう検討していく。

・子どもの安全対策

問 家庭や学校、地域で子どもをめぐる痛ましい事件が後を絶たない今、子ども自身が自分を守る力を身につけることが必要とされている。その有効な手段にCAPプログラムがあるが、すべての子どもたちが日常的な防犯訓練のひとつとして受けることができる環境の整備が大切であると考えるが、今後、子どもたちが暴力から自分を守るための対策をどのように展開していくのか見解を示せ。

教育次長 今後すべての小学校において、毎年同一学年でのCAPプログラムを実施するとともに、防犯教室や不審者対応訓練等の取り組みと合わせ、子どもた



子どもたちが安心して通学できるよう家庭、学校、地域、行政が一体となって安全対策に努めます。(加納小学校正門前)

ちの危機管理意識の向上に努める。

・健やかな子供を産み育てるための環境づくり

問 国では妊娠初期からの妊婦に対する社会的配慮を喚起するための方策として妊婦パツジを作成し交付するとしており、母子健康手帳の交付申請者に対してパツジの贈呈を既に実施している自治体もある。本市においても健やかな子どもの出産を支援するために妊婦パツジの交付を早期に導入すべきと考えるがどうか。健康部長 妊娠中と判断されにくい妊娠初期から、周囲が妊婦に対して配慮することは必要なものと認識しており、本市においても積極的に妊婦パツジの導入を検討していく。

・交通事故減少への取り組み

問 本市の交通事故発生件数は年々増加している。交

通事故減少への取り組みのひとつに昼間でも車両のヘッドライトを点灯し、いち

はやく歩行者やドライバーに車の接近を知らせるディライトオン運動があるが、交通安全に寄与する方策として本市においても実施すべきと考えるがどうか。土木部長 事故防止の観点からも必要であると認識しており、今後ともその取り組みについて検討するとともに、関係機関の協力を得ながら交通事故の減少に取り組んでいく。

・非常時の備蓄品の整備

問 阪神大震災では避難所に電気、ガス、水道が途絶えたことにより大パニックに陥った。市内小中学校の八十力所に非常時における避難場所への毛布、飲料水など大阪府が示す備蓄物資目標は達成されているが、今後は電灯やガスコンロにかわる備蓄品についても、計画的に整備することが必要であると思うが見解を示せ。

危機管理監 現在避難所運営に必要な投光機や携帯コンロ等が整備されていない状況であり、このことから必要かつ効果的な備蓄資材の見直しを行い、計画的な整備を行っていく。

さわやかな風

個人質問 松平 要

遊休市有地などの公的財産の有効活用への取り組みを問う

問 公有財産中この五年間に有効に活用されていない遊休地や施設はどれだけあり、これらの実損額を幾らと算定しているか。全庁的検討はもとより、民間の不

動産専門家の意見も参考にすべきではないか。財務部長 過去五年間の遊休地や遊休施設の数及び実損額については現在把握できていないが、貴重な原資であることから、民間のノウハウも取り入れながら有効に活用することは喫緊の

課題であると考えている。問 教育への信頼回復を、教育現場における不祥事が連続したが、再発防止に向け、保護者らの苦情をどう受けとめるのか。学校管理部長 教職員への指摘や苦情について、教育委員会として情報の一元化を図るとともに、内部の連携システムを構築し、地域や保護者からの訴えをしっかり受けとめ対応したい。

・生駒山の保全と活用に向けた全庁的取り組みを、

問 生駒の森運営協議会の準備が進められている。市の窓口は土木部みどり対策課だが、森林バイオマス利用の観点から環境部、野活センター所管の社会教育部

また経済部農政課なども含め生駒全体の保全と活用を考えるチームを立ち上げる好機と考えるがどうか。土木部長 生駒山の森林は土砂の流出防止や水源の涵養といった機能を発揮しているほか、ハイキング、自然学習など市民が緑と触れ合える貴重な場であることから、将来にわたってその森林の健全な育成を図ることは市全体で取り組むべき重要課題と認識している。

市政を革新する会

個人質問 阪口 克己

自治協議会での「差別」発言の真相を究明せよ

・差別発言、自治協議会での差別発言は、あらゆる差別をなくし、市民が安心して暮らせる人権尊重の町づくりを進めるためにも、あいまいにすることは絶対に許されない。議会としての良識と名誉にかけても、徹底的に真相を究明し、市民に真実を明らかにする責務があ

る。一日も早く差別問題を解決するために市長はどう考えるか。

市長 理事をリーダーとして調査チームをつくり、関係者に対し発言の真相について確認を行う。真相が明らかとなった段階で法務局等に相談をし、その後の行政としての作業を行い、市民への結果報告を行っていく。

問 今回の差別発言については荒本駅の名称変更が要因となっているが、市に対していつ、だれがどのようなことを要望し、市としてはどう対応したのか。

経営企画部長 平成十六年三月に駅名変更についての要望があり、京阪奈線の新線開業が平成十八年三月とことから、既存駅名を変更する場合の費用負担の軽減や変更期限等について関係機関と協議を行った。